

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2015年11月4日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	9,792,675	10,938,122	20,978,878
経常利益 (千円)	285,509	506,785	775,834
四半期(当期)純利益 (千円)	171,499	337,541	469,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,441,921	3,930,180	3,737,874
総資産額 (千円)	9,331,751	10,120,880	9,810,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.66	198.12	275.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	83.00
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,137	261,122	393,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,504	423,413	250,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,972	248,254	128,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	184,176	347,244	261,280

回次	第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間	自2014年7月1日 至2014年9月30日	自2015年7月1日 至2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.67	96.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高10,938,122千円（対前年同期比11.7%増）、営業利益507,627千円（対前年同期比99.1%増）、経常利益506,785千円（対前年同期比77.5%増）、四半期純利益337,541千円（対前年同期比96.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,298,008千円（対前年同期比19.0%増）となりました。パワーエレクトロニクス関連や自動車部品向けは弱含みの状況が続いており、当初の計画には若干及ばない結果となりました。一方で、民生関連でのスマートフォン・タブレット端末向けのコネクタ・端子類の旺盛な需要が続いており、当第2四半期までは当初の見込みを大きく上回る推移となりました。その結果、当該セグメントの経常利益は392,477千円（対前年同期比83.8%増）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は7,640,114千円（対前年同期比8.8%増）となりました。建設・電販や通信向けを中心に、第1四半期から引き続いて堅調な受注状況となっています。異型線関連でも計画通りに推移しており、当該セグメントの経常利益は114,308千円（対前年同期比58.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は10,120,880千円となり、前事業年度末に比べ309,952千円増加しました。これは現金及び預金が85,964千円、有形固定資産が414,806千円増加したことと、受取手形及び売掛金が177,046千円減少したことなどによるものです。

負債合計は6,190,699千円となり、前事業年度末に比べ117,646千円増加しました。これは長期借入金363,242千円増加したことと、買掛金が228,675千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,930,180千円となり、前事業年度末に比べ192,306千円増加しました。これは当第2四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて85,964千円増加し、347,244千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、261,122千円の収入(前年同四半期累計期間は156,137千円の支出)となりました。主な収入は税引前四半期純利益505,716千円、減価償却費159,014千円、売上債権の減少額177,046千円であり、主な支出は仕入債務の減少額228,675千円と法人税等の支払額279,655千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出422,994千円などにより423,413千円の支出(前年同四半期累計期間は134,504千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出210,338千円、配当金の支払額141,214千円などにより248,254千円の収入(前年同四半期累計期間は227,972千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、75,511千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	32,267	1.9
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	23,633	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	23,000	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,500	1.2
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
弥栄電線株式会社	堺市美原区木材通4丁目10番2号	8,000	0.5
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA)LLC SPCL. FOR EXCL.BEN (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	6,300	0.4
計	-	1,113,967	65.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,200	17,032	同上
単元未満株式	普通株式 567	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,032	-

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,280	347,244
受取手形及び売掛金	5,232,403	5,055,356
仕掛品	347,771	347,966
原材料及び貯蔵品	408,304	371,097
繰延税金資産	33,883	23,854
その他	15,593	48,759
流動資産合計	6,299,236	6,194,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,883	731,206
機械及び装置(純額)	575,574	597,184
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	342,109
その他(純額)	106,868	183,603
有形固定資産合計	3,303,278	3,718,085
無形固定資産	9,864	9,406
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	33,091
繰延税金資産	145,525	152,122
その他	15,237	13,896
投資その他の資産合計	198,547	199,110
固定資産合計	3,511,691	3,926,601
資産合計	9,810,927	10,120,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209,824	2,981,149
1年内返済予定の長期借入金	361,986	388,406
未払法人税等	287,432	173,056
役員賞与引当金	9,200	-
その他	361,168	424,806
流動負債合計	4,229,611	3,967,418
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,726,745
退職給付引当金	408,223	424,820
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,843,441	2,223,281
負債合計	6,073,053	6,190,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,217,587	2,413,715
自己株式	1,055	1,247
株主資本合計	3,731,153	3,927,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	3,093
評価・換算差額等合計	6,721	3,093
純資産合計	3,737,874	3,930,180
負債純資産合計	9,810,927	10,120,880

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	9,792,675	10,938,122
売上原価	8,932,587	9,824,784
売上総利益	860,087	1,113,338
販売費及び一般管理費	605,173	605,710
営業利益	254,914	507,627
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	455	738
助成金収入	1,050	728
受取賃貸料	2,154	2,154
スクラップ売却益	29,638	1,888
その他	6,416	2,427
営業外収益合計	39,720	7,941
営業外費用		
支払利息	5,566	4,673
売上割引	2,424	3,035
賃貸費用	1,134	1,074
営業外費用合計	9,124	8,783
経常利益	285,509	506,785
特別利益		
固定資産売却益	179	239
特別利益合計	179	239
特別損失		
固定資産除却損	22,939	1,309
特別損失合計	22,939	1,309
税引前四半期純利益	262,749	505,716
法人税、住民税及び事業税	103,393	163,023
法人税等調整額	12,142	5,151
法人税等合計	91,250	168,175
四半期純利益	171,499	337,541

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,749	505,716
減価償却費	178,548	159,014
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,777	16,597
受取利息及び受取配当金	461	741
支払利息	5,566	4,673
有形固定資産売却損益(は益)	179	239
固定資産除却損	22,939	1,309
売上債権の増減額(は増加)	123,380	177,046
たな卸資産の増減額(は増加)	248,667	37,012
仕入債務の増減額(は減少)	191,840	228,675
その他	43,407	117,722
小計	118,356	544,789
利息及び配当金の受取額	461	741
利息の支払額	5,651	4,752
法人税等の支払額	32,591	279,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,137	261,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	618	654
有形固定資産の取得による支出	134,203	422,994
有形固定資産の売却による収入	180	240
無形固定資産の取得による支出	-	600
その他	137	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,504	423,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	142,960	210,338
自己株式の取得による支出	106	192
配当金の支払額	28,961	141,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,972	248,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,669	85,964
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,176	347,244

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
従業員給与	161,058千円	174,976千円
研究開発費	102,559	75,511
運賃	113,453	116,469
役員報酬	52,200	47,850
退職給付費用	13,504	12,389

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	184,176千円	347,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	184,176	347,244

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,770,767	7,021,907	9,792,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,770,767	7,021,907	9,792,675
セグメント利益	213,516	71,992	285,509

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,298,008	7,640,114	10,938,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,298,008	7,640,114	10,938,122
セグメント利益	392,477	114,308	506,785

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	100円66銭	198円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	171,499	337,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	171,499	337,541
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,810	1,703,756

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月2日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。